

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分			区分																
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)															
市町村名	葛尾村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	8,894,523	6,933,543	実質収支比率	4.8	16.5														
						財源超過	×	歳出総額	8,431,675	5,958,570	経常収支比率	84.9	70.6														
						首都	×	歳入歳出差引	462,848	974,973	(※1)	(84.9)	(70.6)														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	410,716	795,057	標準財政規模	1,096,275	1,093,007														
人口	27年国調(人)		18		産業構造(※5)	中部	×	実質収支	52,132	179,916	財政力指数	0.15	0.14														
	22年国調(人)		1,531			過疎	○	単年度収支	-127,784	24,073	公債費負担比率	4.6	6.5														
	増減率(%)		-98.8			山振	○	積立金	669	669	健全化判断比率	-	-														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)		1,474		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	262,633	206,000	実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)		1,468			指数表選定	×	実質単年度収支	-389,718	-181,258	連結実質赤字比率	-	-														
	28.01.01(人)		1,480		第2次			基準財政収入額	153,630	150,993	実質公債費比率	2.4	2.8														
	うち日本人(人)		1,474						基準財政需要額	972,961	1,004,453	将来負担比率	-	-													
	増減率(%)		-0.4						標準税収入額等	240,820	185,956	資金不足比率(※4)	-	-													
うち日本人(%)		-0.4		第3次			経常経費充当一般財源等	860,082	802,341																		
面積(km ²)		84.37						歳入一般財源等	3,339,344	2,565,790																	
人口密度(人/km ²)		0																									
世帯数(世帯)		9																									
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,248,735	1,336,444																
	市区町村長	1	6,440	一般職員		33	96,822	2,934	うち公的資金	1,069,030	1,159,957																
	副市区町村長	1	5,740	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,640	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	51,381	51,381																
	議会副議長	1	2,130	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	857,235	1,019,169																
	議会議員	6	1,920	合計		35	104,020	2,972	減債基金	120,663	120,658																
					ラスバイレス指数			88.5	その他特定目的基金	3,861,770	5,244,061																
	一般会計等の一覧																										
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(7)	双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計	(8)	福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計	(9)	福島県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合・一般会計	(11)	福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合・消防費しゅつ金特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	127,668	1.4	127,668	12.6	普通税	127,668	100.0
地方譲与税	18,680	0.2	18,680	1.8	法定普通税	127,668	100.0
利子割交付金	136	0.0	136	0.0	市町村民税	92,254	72.3
配当割交付金	392	0.0	392	0.0	個人均等割	271	0.2
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0	所得割	61,898	48.5
地方消費税交付金	21,037	0.2	21,037	2.1	法人均等割	6,919	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,166	18.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,904	24.2
自動車取得税交付金	3,161	0.0	3,161	0.3	うち純固定資産税	26,428	20.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,885	3.0
地方特例交付金	276	0.0	276	0.0	市町村たばこ税	625	0.5
地方交付税	1,755,333	19.7	818,531	80.8	鉱産税	-	-
普通交付税	818,531	9.2	818,531	80.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	76,664	0.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	860,138	9.7	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,926,963	21.7	990,161	97.8	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-
分担金・負担金	14,511	0.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	23,158	0.3	19,513	1.9	都市計画税	-	-
手数料	377	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,645,274	29.7	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	398,788	4.5	-	-	合計	127,668	100.0
財産収入	9,861	0.1	2,916	0.3			
寄附金	8,224	0.1	-	-			
繰入金	2,825,434	31.8	-	-			
繰越金	874,973	9.8	-	-			
諸収入	110,860	1.2	-	-			
地方債	56,100	0.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	8,894,523	100.0	1,012,590	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	87,824	実質収支	37,446
上水道	-	再差引収支	19,744
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	239
交通	-	被保険者数(人)	478
電気	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	21,441	1人当り	国庫支出金
その他	66,383		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,068	0.5	-	-	44,068
総務費	862,311	10.2	-	30,656	717,815
民生費	1,108,126	13.1	-	283,147	381,486
衛生費	73,638	0.9	-	9,879	50,807
労働費	5,503	0.1	-	-	179
農林水産業費	1,011,891	12.0	213,309	-	142,677
商工費	7,592	0.1	-	-	1,100
土木費	2,815,180	33.4	2,729,392	-	288,514
消防費	83,720	1.0	-	5,414	78,752
教育費	1,934,009	22.9	-	1,783,151	801,717
災害復旧費	330,387	3.9	-	-	214,131
公債費	155,250	1.8	-	-	155,250
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,431,675	100.0	5,054,948	-	2,876,496

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	593,610	7.0	517,911	511,651	50.5
人件費	351,465	4.2	346,105	343,047	33.9
うち職員給	212,322	2.5	209,490	-	-
扶助費	86,895	1.0	16,556	13,354	1.3
公債費	155,250	1.8	155,250	155,250	15.3
元利償還金	155,250	1.8	155,250	155,250	15.3
内 うち元金	143,809	1.7	143,809	143,809	14.2
訳 うち利子	11,441	0.1	11,441	11,441	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,452,730	29.1	1,046,314	348,431	34.4
物件費	791,714	9.4	320,858	122,879	12.1
維持補修費	90,290	1.1	13,304	5,952	0.6
補助費等	302,257	3.6	171,784	140,961	13.9
うち一部事務組合負担金	84,862	1.0	82,981	82,173	8.1
繰出金	87,824	1.0	78,639	78,639	7.8
積立金	1,180,645	14.0	461,729	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,385,335	63.9	1,312,271	-	-
うち人件費	18,521	0.2	18,521	-	-
内 普通建設事業費	5,054,948	60.0	1,098,140	-	-
うち補助	4,873,039	57.8	1,004,421	-	-
うち単独	181,463	2.2	93,273	-	-
災害復旧事業費	330,387	3.9	214,131	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,431,675	100.0	2,876,496	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17, including a total row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, including a total row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, including a total row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61, including a total row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

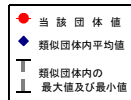
Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳. Includes a sub-table for '健全化判断比率'.

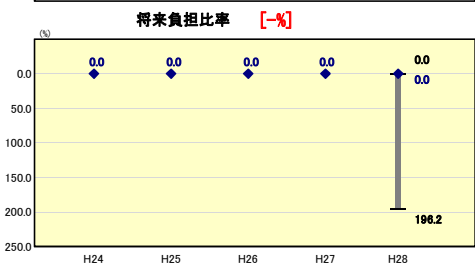
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,474人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,468人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	84.37 km ²	実質公債費比率	2.4 %
歳入総額	8,894,523千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,431,675千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	52,132千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2
標準財政規模	1,096,275千円		
地方債現在高	1,248,735千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

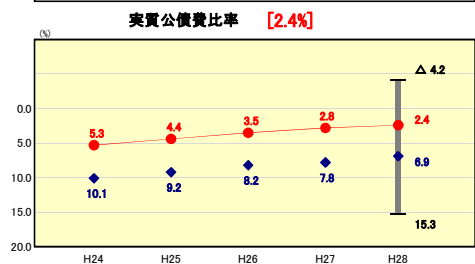


類似団体内順位 1/84 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は類似団体を下回っている。主な要因としては、平成15年度から地方債の借入限度額を1億円程度に抑制してきたこと、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう努め、新規事業の実施等については、必要性や緊急性、費用対効果等の観点から優先順位をつけ取り組むこととし、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

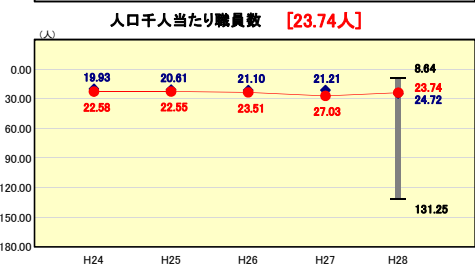


類似団体内順位 10/84 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、今後も低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

定員管理の状況

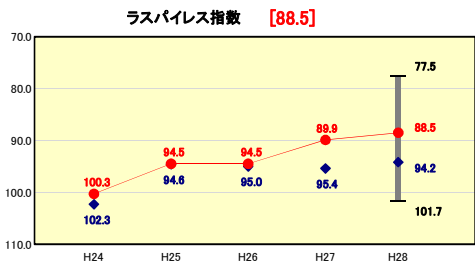


類似団体内順位 28/84 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は、人口の自然減と職員構成の変動により減少し、類似団体の平均を下回った。引き続き効率的な事務運営を心がけるとともに、より適切な定員管理に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)

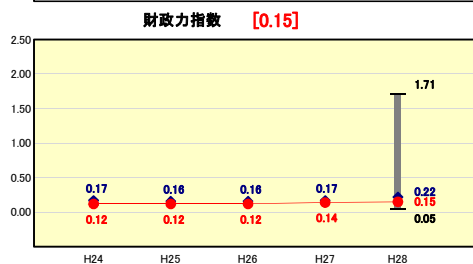


類似団体内順位 5/84 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、再雇用職員や任期付き職員の採用により類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き給与の適正化に努める。

財政力

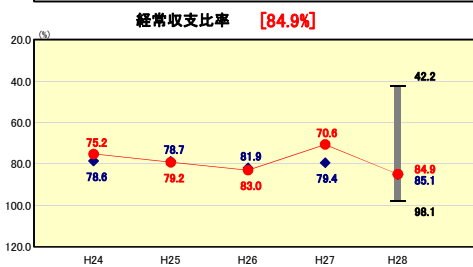


類似団体内順位 35/84 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.15と類似団体平均を下回っている。本村は、産業基盤が脆弱であり、今後も状況の変化に期待できないことから、引き続き事務事業の見直し、事業の重点化を図り、行政サービスの効率化と財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

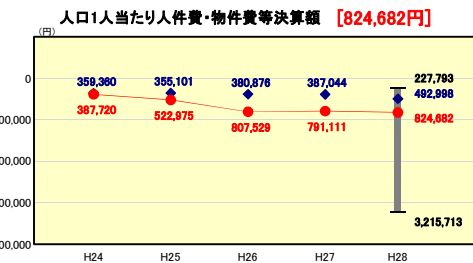


類似団体内順位 29/84 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、復興関連事業費が減少したため相対的に比率が増加(前年度比14.3ポイント低下)した。今後は「葛尾村集中改革プラン」を確実に実施し、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等のさらなる抑制に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/84 全国平均 123,135 福島県平均 266,803

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口減少傾向が続く中で、人件費については、財政健全化対策の一環として抑制に努めているが、物件費については、村内道路除草や緊急雇用等の復興関連の委託料等の増が影響し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。

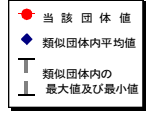
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

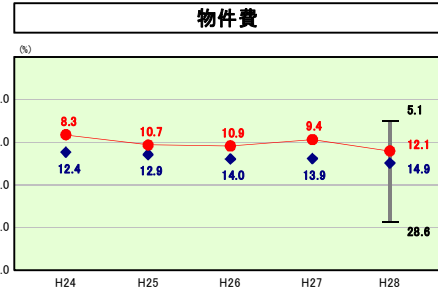
福島県葛尾村

経常収支比率の分析

人口	1,474	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.37	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	8,894,523	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,431,675	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	52,132	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2	
標準財政規模	1,096,275	千円			
地方債現在高	1,248,735	千円			

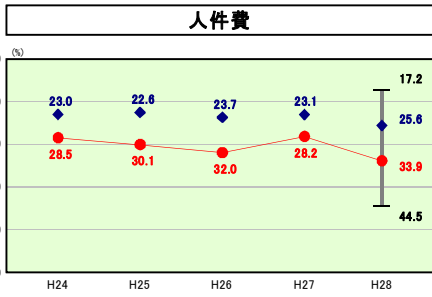


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



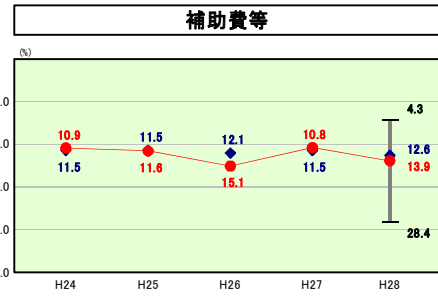
類似団体内順位 15/84 **全国平均** 14.8 **福島県平均** 15.8

物件費の分析欄
 物件費については原子力災害による全村避難のため、施設管理等の費用が減少し低水準であったが、今後は新規の施設等の建設に伴い増加する見込みであるため、適切な水準の確保に努める。



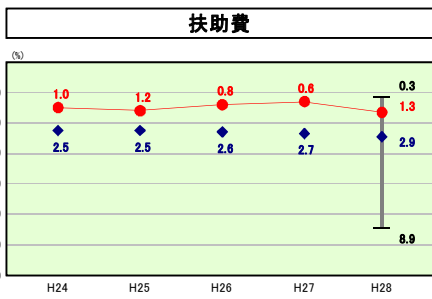
類似団体内順位 55/84 **全国平均** 23.7 **福島県平均** 23.0

人件費の分析欄
 人件費は、議員数の削減、議員・特別職等給与カット、職員の手当の見直し及び職員退職による欠員不補充などにより削減に努めたが、通常業務に加え復興関連業務に対応する必要があるため、類似団体平均と比較すると高い水準で推移している。今後も人件費削減に向けた対策を講じるとともに、定員適正化計画の進行管理を行いながら、適切な水準の維持に努める。



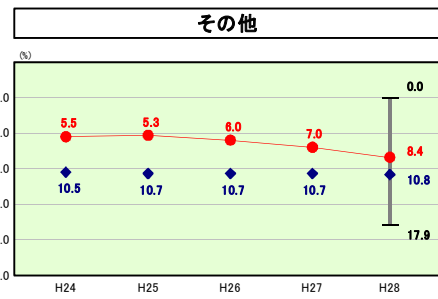
類似団体内順位 44/84 **全国平均** 10.4 **福島県平均** 11.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値同程度となっている。今後も、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。



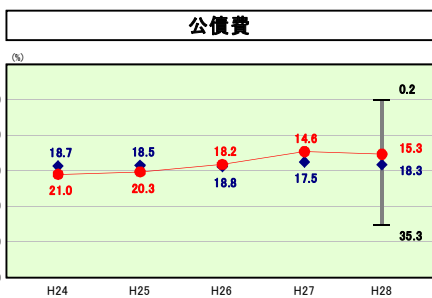
類似団体内順位 14/84 **全国平均** 12.4 **福島県平均** 7.8

扶助費の分析欄
 扶助費の割合は0.7ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、自立支援等を進めるとともに、資格審査等の一層の適正化を図る。



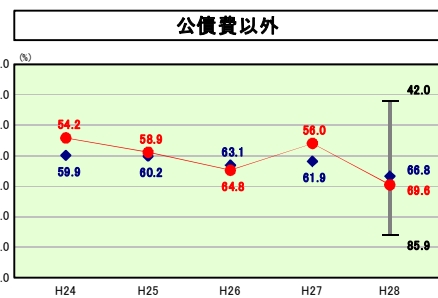
類似団体内順位 20/84 **全国平均** 13.5 **福島県平均** 14.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。しかし、他会計(特に介護保険特別会計)への繰出金については年々増加しているため、事業内容の見直し等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 29/84 **全国平均** 17.7 **福島県平均** 15.3

公債費の分析欄
 公債費は微増したが類似団体を下回った。平成15年度から地方債発行限度を設定し借入額を1億円程度に抑制してきたことから、今後も低下する見通しである。引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 34/84 **全国平均** 74.8 **福島県平均** 72.2

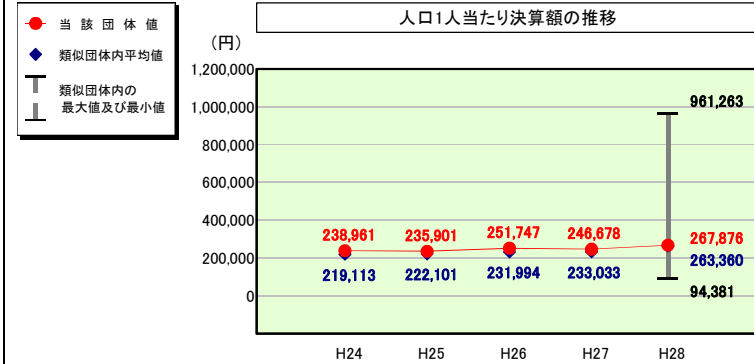
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回った。今後は、事務事業の見直しを図るなど一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県葛尾村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

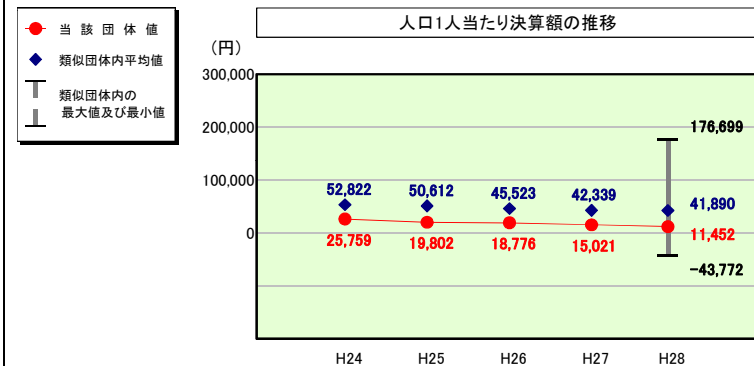
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	351,465	238,443	214,828	11.0
賃金 (物件費)	10,774	7,309	28,178	▲ 74.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	32,532	22,071	24,639	▲ 10.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17,965	12,188	8,783	38.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,521	12,565	4,830	160.1
▲退職金	▲ 36,408	▲ 24,700	▲ 21,703	13.8
合計	394,849	267,876	263,360	1.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.74	24.72	▲ 0.98
ラスパイレース指数	88.5	94.2	▲ 5.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

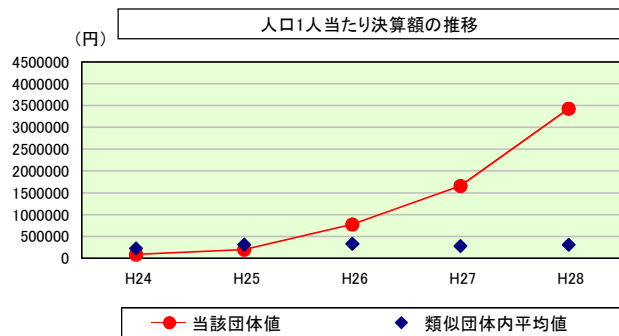


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	155,250	105,326	146,462	▲ 28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	28,990	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,135	2,805	3,973	▲ 29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,849	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 142,505	▲ 96,679	▲ 133,024	▲ 27.3
合計	16,880	11,452	41,890	▲ 72.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

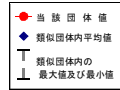
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	130,277	86,505	59.2	228,305	5.6	53.6
	うち単独分	66,522	44,171	0.6	86,611	▲ 20.4
H25	299,727	198,758	129.8	316,331	38.6	91.2
	うち単独分	90,426	59,964	35.8	106,387	22.8
H26	1,155,762	776,200	290.5	333,013	5.3	285.2
	うち単独分	114,503	76,899	28.2	126,732	19.1
H27	2,454,303	1,658,313	113.6	280,458	▲ 15.8	129.4
	うち単独分	163,536	110,497	43.7	127,286	0.4
H28	5,054,948	3,429,408	106.8	310,300	10.6	96.2
	うち単独分	181,463	123,109	11.4	157,576	23.8
過去5年間平均	1,819,003	1,229,837	140.0	293,681	8.9	131.1
	うち単独分	123,290	82,928	23.9	120,918	9.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

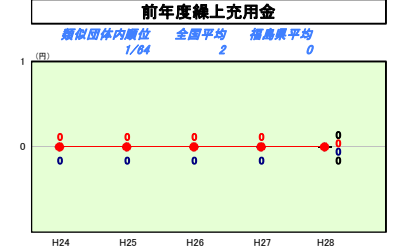
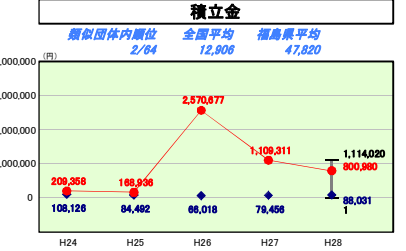
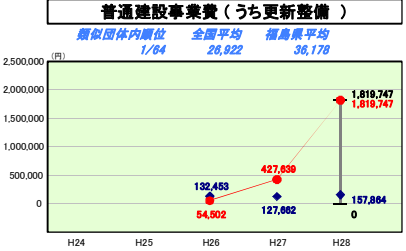
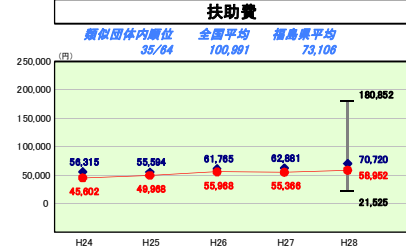
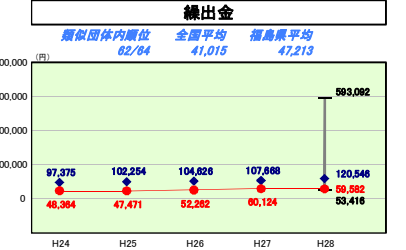
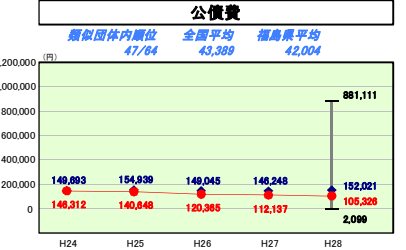
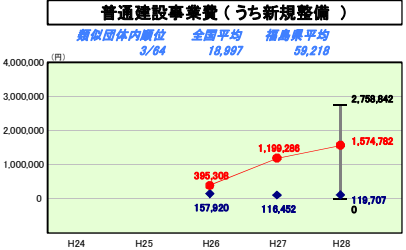
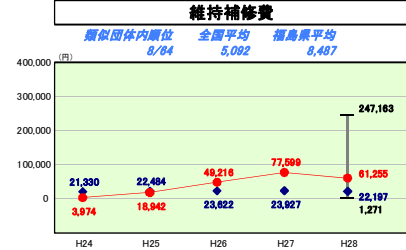
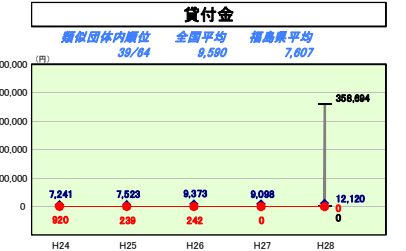
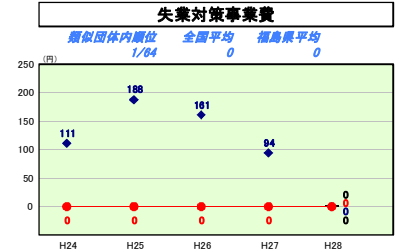
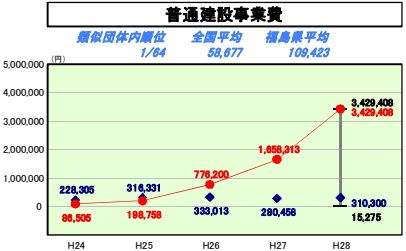
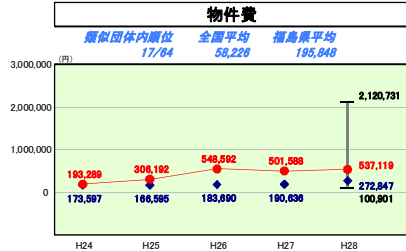
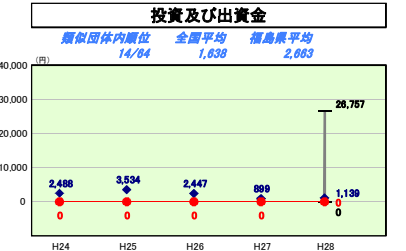
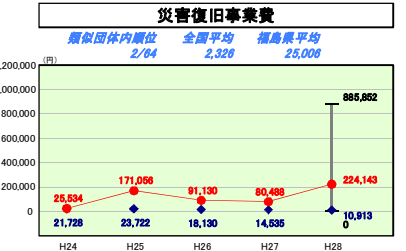
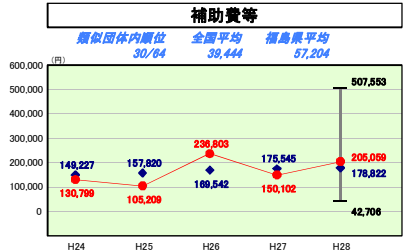
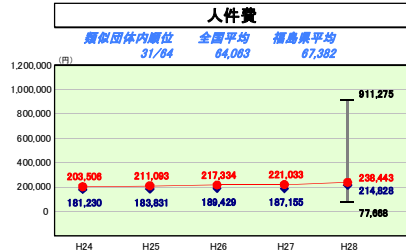
平成28年度

福島県葛尾村

人口	1,474人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.37km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	8,894,523千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,431,675千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	52,132千円	(年度毎)	H27 I-0 H28 I-2	
標準財政規模	1,066,275千円			
地方債現在高	1,248,735千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



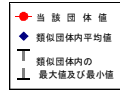
性質別歳出の分析
 東日本大震災及び原発事故からの復興事業に係る普通建設事業費、維持補修費、物件費、積立金について、大幅な増額により類似団体の平均額を大きく上回っている。今後の人口は長期避難の影響により大きく変動することが想定されるため、復興計画等の着実な実施と併せて、より健全な財政をめざしていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

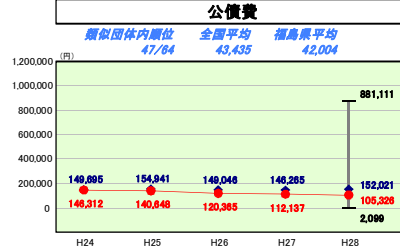
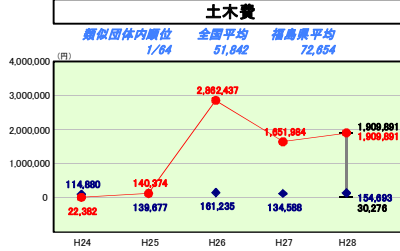
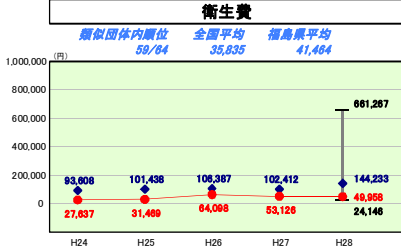
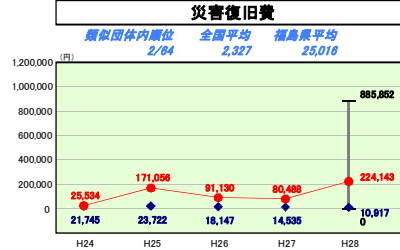
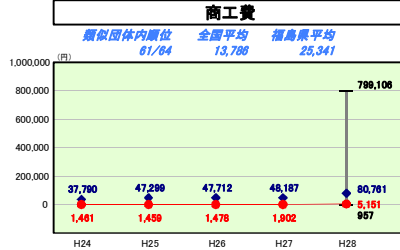
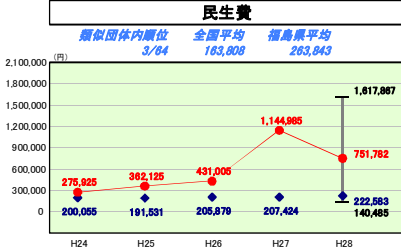
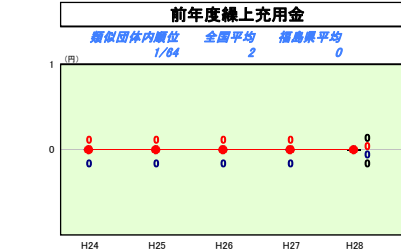
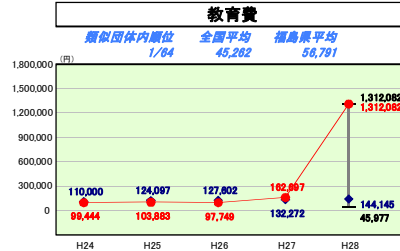
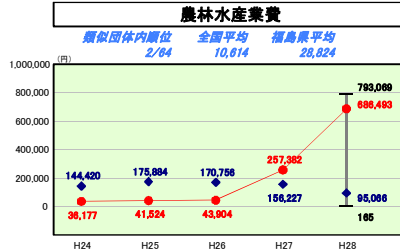
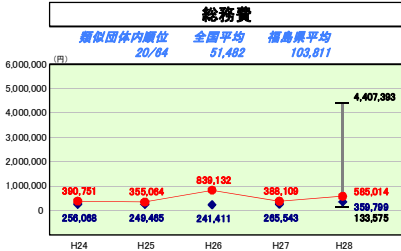
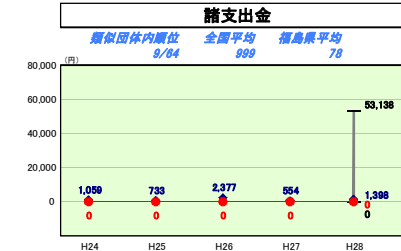
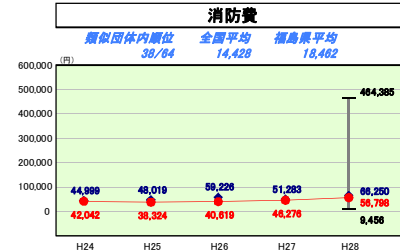
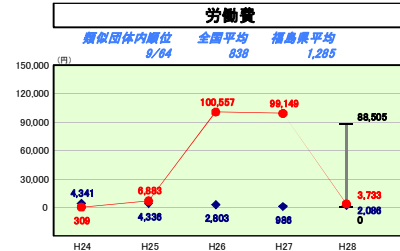
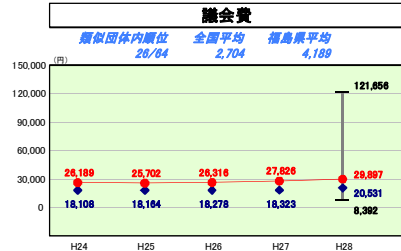
平成28年度

福島県葛尾村

人	口	1,474	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		1,468	人(H29.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	84.37	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.4	%
歳入総額		8,894,523	千円	未 済 負 担 比 率	-	%
歳出総額		8,431,675	千円	市 町 村 類 型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支		52,132	千円	(年 度 毎)	H27 I-0 H28 I-2	
標準財政規模		1,066,275	千円			
地方債現在高		1,248,735	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

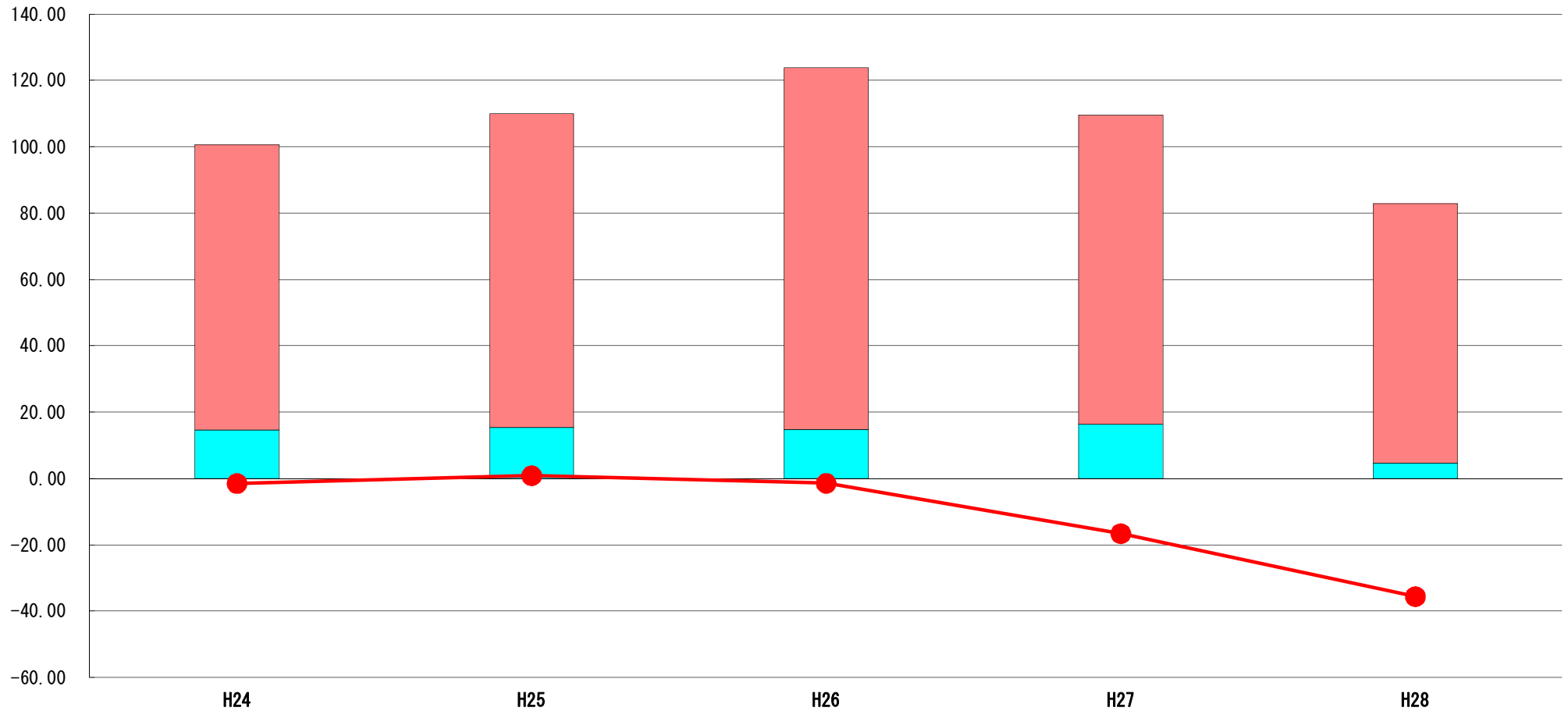
東日本大震災及び原発事故からの復興事業に係る農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費について、大幅な増により類似団体の平均額を大きく上回っている。今後の人口は長期避難の影響により大きく変動することが想定されるため、復興計画等の着実な実施と併せて、より健全な財政をめざしていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		86.00	94.51	109.05	93.24	78.20
 実質収支額		14.78	15.51	14.85	16.46	4.76
 実質単年度収支		▲ 1.45	0.88	▲ 1.42	▲ 16.58	▲ 35.55

分析欄

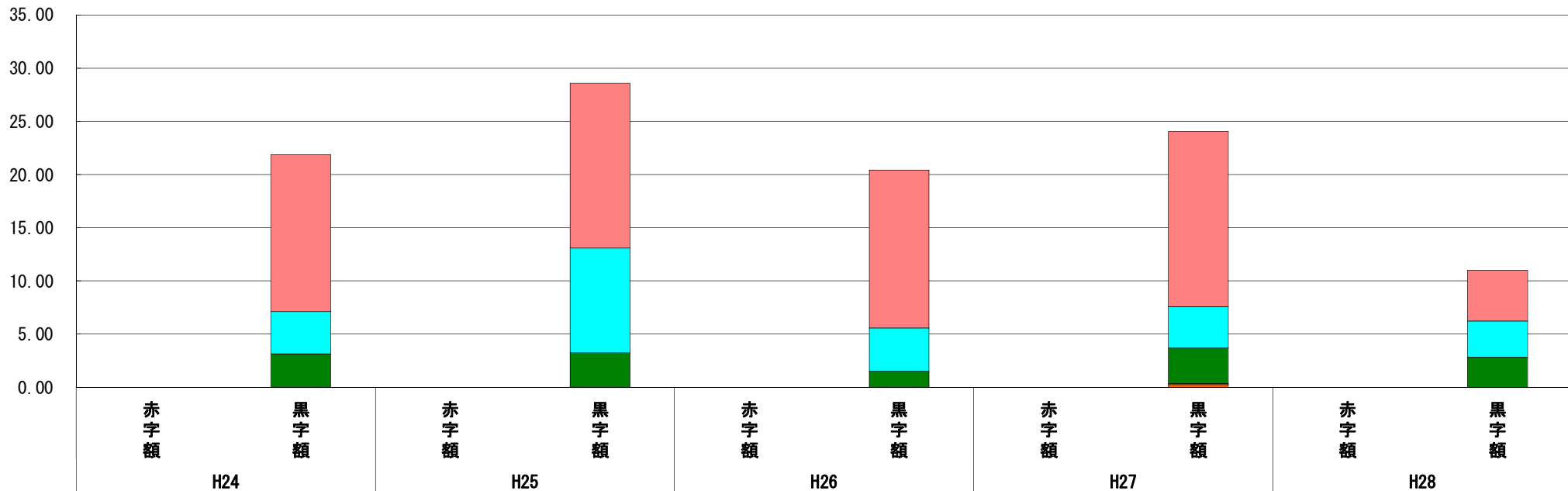
財政調整基金は、標準財政規模の10%を大きく上回っており、不測の事態に対応できる備えが整っている。
 実質収支比率は減少し、望ましいとされるおおむね3%～5%程度の中に入っているが、財政規模が小さいことから、今後は15%前後で推移するよう努める。
 実質単年度収支については、資金繰りのため財政調整基金を2億6千万円取り崩したこと等により18.97ポイント下落したが、今後は財政の安定化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県葛尾村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	14.78	15.51	14.84	16.46	4.75
国民健康保険事業特別会計	3.96	9.84	4.11	3.90	3.41
介護保険事業特別会計	3.08	3.18	1.44	3.35	2.85
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.03	0.02	0.06	0.02
簡易水道事業特別会計	0.05	0.05	0.05	0.31	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

普通会計及び特別会計においても赤字は生じていない。
今後も赤字に転じることのないよう、財政の健全性を確保していく。

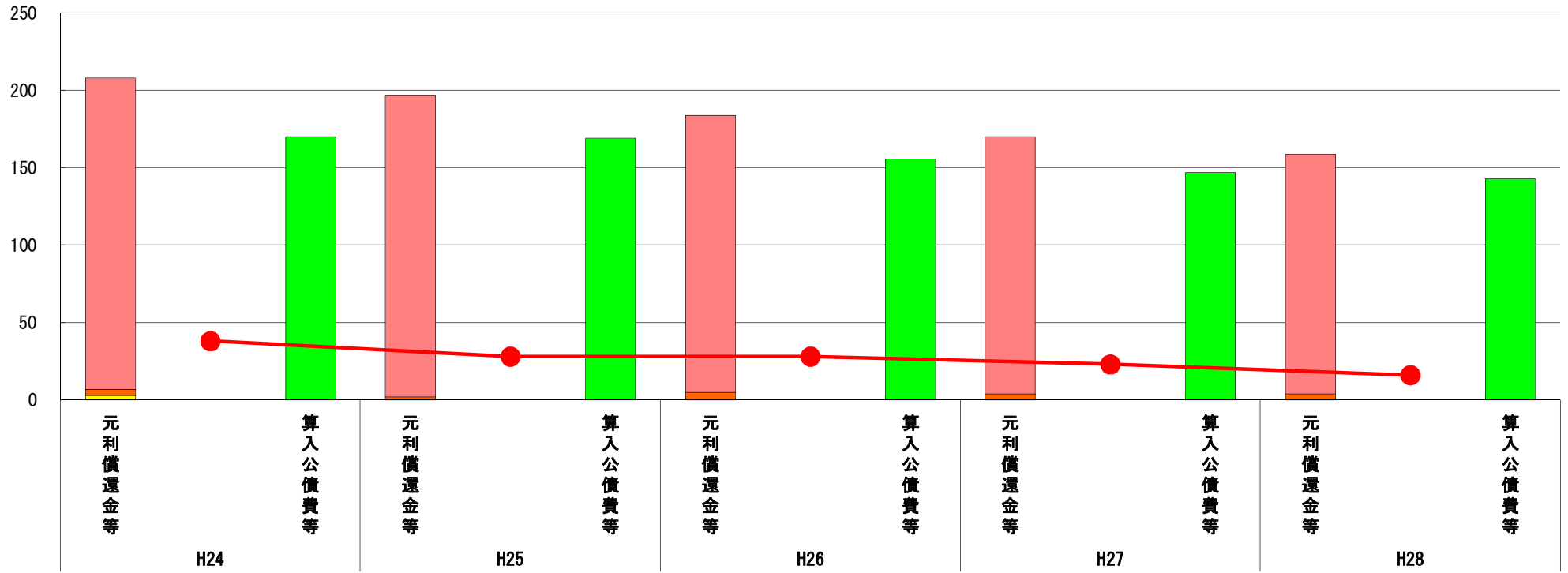
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		201	195	179	166	155
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	2	5	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		170	169	156	147	143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		38	28	28	23	16

分析欄

公債費に関しては、起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきている。
新規発行分についても交付税措置率の高い有利な起債を発行し、実質公債費比率上昇を抑制しているが、今後も適正な管理に努め、公債費の圧縮を図る。

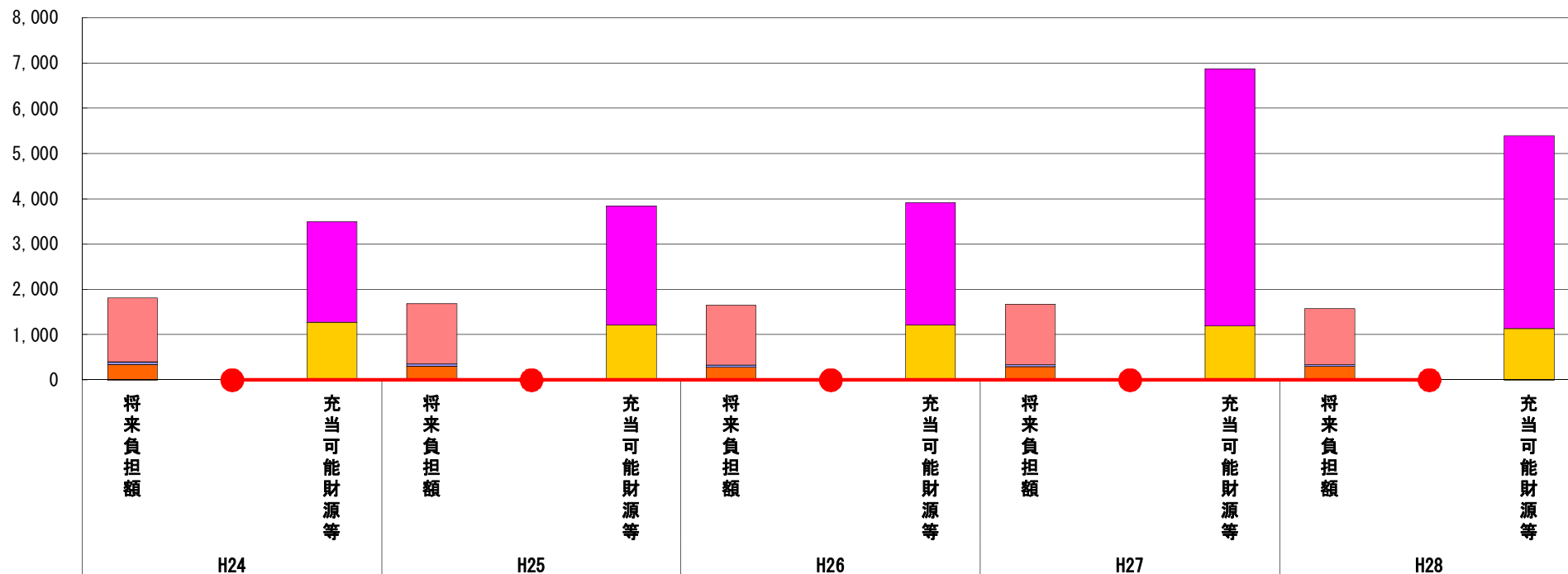
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県葛尾村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,409	1,330	1,324	1,336	1,236
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		56	53	49	44	39
	退職手当負担見込額		344	309	286	297	303
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,223	2,637	2,703	5,685	4,263
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,276	1,218	1,217	1,192	1,141
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,687	▲ 2,163	▲ 2,261	▲ 5,199	▲ 3,826

分析欄

将来負担比率の分子は、将来負担額に対し充当可能財源(充当可能基金)が大きいため、マイナスとなっている。
これは、公共インフラ等整備に係る震災復興関連基金額が多額であることが要因である。今後は震災復興関連基金が急激に減少することを想定し、財政の健全性の確保を維持する。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県葛尾村

人口	1,474	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.37	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	8,894,523	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,431,675	千円	市町村類型	H24 I-0	H25 I-0
実質収支	52,132	千円	(年度毎)	H27 I-0	H28 I-2
標準財政規模	1,096,275	千円			
地方債現在高	1,248,735	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 福島県平均 49.5 固定資産台帳整備中・未整備	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

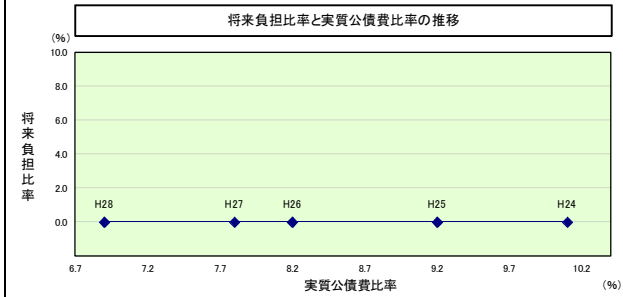
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

公債費比率については公債費が起債発行額の抑制と償還期間満了による元利償還金の減少により年々縮小してきていることにより減少している。今後も適正な管理に努め、新規の起債発行を抑制するなど、実質公債費比率の抑制を図る。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.3	4.4	3.5	2.8	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福島県葛尾村

人口	1,474	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	1,468	人(28.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	84.37	km ²	実業負債比率	2.4	%
歳入総額	8,894,523	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,431,675	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実業収支	52,132	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-2	
標準財政規模	1,096,275	千円			
地方債残高	1,246,735	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県葛尾村

人口	1,474	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,468	人(28.1.1現在)	運 輸 実 費 率 比 率	-	%
面積	84.37	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.4	%
歳入総額	8,894,523	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳出総額	8,431,675	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	52,132	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-2	
標準財政規模	1,096,275	千円			
地方債残高	1,246,735	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書